

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕2012年度フォローアップ調査結果 《 概 要 》

2013年3月19日
一般社団法人 日本経済団体連合会

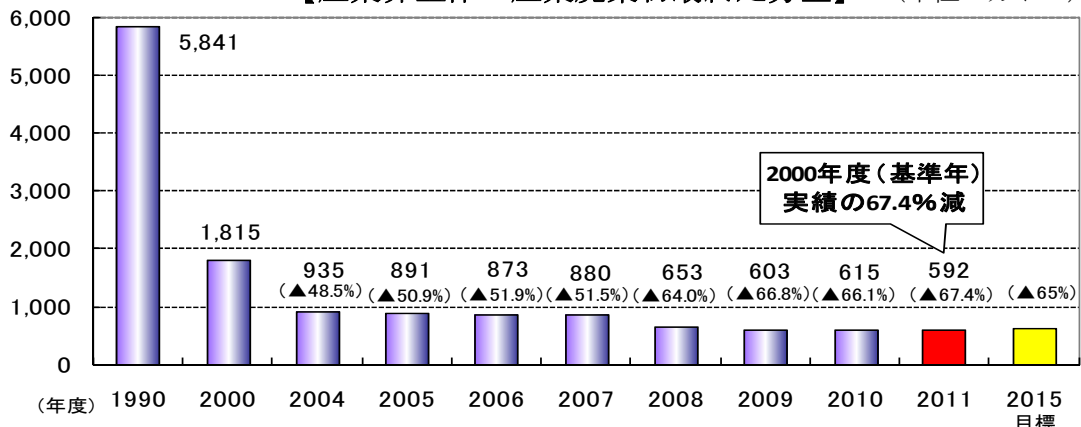
1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量削減に係る目標

- (1) 経団連では、2010年12月以来、循環型社会の形成に向けた産業界の主体的な取組みを推進するため、「2015年度における産業廃棄物最終処分量を2000年度実績から65%程度減」という産業界全体の目標を設定している。
- (2) なお、「第二次循環型社会形成推進基本計画」において、政府は、「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度比約60%減」を設定している。

2. 2011年度の実績の結果

- (1) 2011年度の産業廃棄物最終処分量(32業種)の実績は、2000年度(基準年)実績から約67.4%減となり、本計画の目標水準を上回った。
- (2) 本年度も従来同様41業種が参画し、最終処分量削減に係る目標や独自目標、目標達成に向けた各業種の具体的な取組みや課題を、「個別業種版」によってとりまとめ開示した。

【産業界全体の産業廃棄物最終処分量】 (単位：万トン)



※2000年度(基準年)の産業廃棄物最終処分量実績に対する減少率(%)を括弧内に記載。
※本計画に参画する41業種中32業種の最終処分量の合計。なお、経団連のフォローアップ調査による産業廃棄物最終処分量は、わが国全体の産業廃棄物最終処分量(環境省調べ)の約4割(2010年度実績)を占めている。

3. 2011年度の実績の評価と今後の課題

- (1) 2011年度において、目標水準を上回ったのは、廃棄物等の分別徹底、技術開発・用途開拓による副産物の製品化など、循環型社会形成に向けた主体的な取組みに加え、景気低迷による生産活動の低下の影響もあったものと考えられる。したがって、今後の景気動向等によっては、最終処分量が増加する可能性がある。
- (2) 現在の環境技術水準や法制度の下で、これ以上の削減が困難な業種も多い。加えて、国内のセメント需要の縮小等により、廃棄物・副産物の受入先の拡大はますます厳しくなっている。こうした中でも、産業界は、今後も、産業廃棄物最終処分量の削減をはじめ、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の一層の推進に努める。循環型社会の一層の進展に向けては、産業界の主体的な取組みに加え、政府による政策的支援や、法制度の運用改善・見直しなどが不可欠である。

以上